

ニアムの建設ラッシュが続くマレーシアの市場について同社臼井貴弘社長は「先行者利益が狙えるマーケット環境」と説明している。これらの海外展開を成長ドライバーとして注力しながらIoT、仮想通貨

利益は前年同期比5%アップ システム開発へのニーズが堅調

テクノ・セブン (6922・70)

業務アプリケーションや組み込み制御システム等の開発請負、IT基盤の設計などを行うテクノ・セブン(6852)が、2018年3月期連結中間決算を発表した。減収とはなかったものの、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持。事務機器事業および不動産事業では増

■2018年3月期 中間決算連結業績	
売上高	13億7000万円 (2.2%減)
営業利益	1億6500万円 (5.3%増)
経常利益	1億6500万円 (5.7%増)
四半期純利益	1億2600万円 (97.0%増)
■2018年3月期 通期連結業績予想	
売上高	32億5000万円 (11.3%増)
営業利益	3億9000万円 (11.5%増)
経常利益	3億8000万円 (8.7%増)
純利益	2億3000万円 (31.2%増)

※()は前年同期比

など次世代に向けた取組みも始動した。なお、通期は販売不動産事業で利益率の低い大口取引を絞ること、粗利率の改善を図るほか、海外展開の加速などに取り組む考えだ。取増益となったことで、経常利益は前年同期比で5.7%増となった。業績をセグメント毎に確認しよう。システム事業は、システム・ソリューションの提供や、組み込み系、制御システムの開発、業務用アプリケーション開発などを行っている。同事業は今回の決算では全売上高の67%を占めた。顧客企業の製品開発やサービスの強化・向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅かった上、さらなる営業活動強化による新規受注の拡大にも注力した。セグメント連結売上高は9億1300万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は1億2100万円(同0.7%減)となった。売上高の28%を占めている事務機器事業は、「NIPPON」ブランドでタイムレコーダー、3Dプリン

タなどの開発・製造・販売を行っている。

自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充で商品提案力を強化する一方、3Dプリンタ分野でも、多様な造形用フィラメント素材や教育用3Dプリンタ組み立てキットなどによりユーザーの裾野を拡大。教育用3Dプリンタは技術者研修向けとしてパナソニックならびに短大・高校からも受注しており、同社では年間1000台の販売を見込んでいる。また製品受注強化などの取組みにより、セグメント連結売上高は3億86

通期決算利益を上方修正 追加開発案件の受注好調

ノムラシステムコーポレーション (690496)

ERP(統合基幹業務)システムやネットワークのコンサルティング業務を展開しているノムラシステムコーポレーション(3940)が、11月6日に通期業績予想の上方修正を発表した。

今年8月の2017年12月期第2四半期の決算発表から、営業利益と経常利益が12.4%増、純利益が33.5%と大幅に上方修正となった。元請け案件において当期に獲得した新規案件が順調に進捗し、

00万円(同3.1%増)、セグメント利益は1200万円(同8.6%増)となった。不動産事業は、マンション・事業所施設の賃貸を業務としている。同事業のセグメント売上高は7100万円(同9.8%増)、セグメント利益は3100万円(同38.1%増)となった。所有賃貸不動産の稼働率維持により増収増益となった。期末の配当は、1株当たり30円を予想している。同社は10月1日付けで10対1の割合で株式併合を行っているため、配当は前期と同額となっている。

既存取引先からの追加受注も好評。販管費の圧縮にも成功したことから、上方修正の発表となった。発表後、株価は1454円(11月6日終値)まで上げた後調整局面に入ったが、11月24日終値では1425円まで戻ってきている。

同日には2017年12月期第3四半期の決算も発表。新たに発表された通期業績に対する第3四半期の進捗は、売上高で76.0%、経常利益で88.9%と高いレベルに達

している。

同社の好調の要因を見てみよう。同社は企業向け基幹システムで世界トップシェアを誇るSAP社の製品でコンサルティングを行っている。同社にはSAP認定コンサルタント資格取得者が延べ160名(10月23日SAPジャパン公表)在籍するが、これは日本の従業員数1000名以下の企業では3位(認定コンサルタント取得企業全体のランキングでは18位)の多さである。このような基盤のもと、大手ブランドメーカーの人事コンサルティングにおいて当初のスケジュール通り順調に進捗し、当四半期売上高と利益に大きく貢献した。

また全コンサルタント平均稼働率97.3%と高い稼働率を維持し、そのうちプライム(元請案件)稼働率が46.4%と第2四半期比で3.5%上昇。利益率成長に大きく寄与した。他の各案件も順調に進捗、また案件規模が拡大したことが売上高増加に寄与し、粗利率の高い

■2017年12月期 第3四半期業績	
売上高	19億円 (6.8%増)
営業利益	3億3700万円 (46.1%増)
経常利益	3億3500万円 (47.4%増)
四半期純利益	2億2800万円 (65.8%増)
■2017年12月期 通期連結業績予想	
売上高	25億100万円 (2.4%増)
営業利益	3億7800万円 (21.1%増)
経常利益	3億7600万円 (20.7%増)
純利益	2億7200万円 (40.0%増)

※()は前年同期比

プライム案件の売上高が増加したことで、営業利益の増益に寄与した。

同社では配当性向は40%以上を目指しており、安定かつ継続的な配当を続ける方針。今年7月1日付けで1株→3株の株式分割を行っていることもあり、年間配当金は現時点では未定とのことだが、通期業績予想の達成がほぼ確実視されていることから、大きな期待が集まりそうだ。

投資用・分譲用マンションが引き続き好調 販管費低減で経常利益の進捗率が45%に

アーバネットコーポレーション (692423)

東京23区の駅徒歩10分以内の地域に特化して、投資用ワンルーム

マンション、分譲マンションを開発するアーバネットコーポレーション

(3234)が、2018年6月期第1四半期決算を発表。売上高44億3000万円(前年同期比11.0%増)、経常利益5億6600万円(同12.6%増)の増収増益となった。

通期予想に対する売上高の進捗率は27.7%、経常利益進捗率は45.3%と順調な進捗状況。期初発表の中間・通期業績予想を修正しないとのことだが、今後の上方修正も期待できる展開といえよう。

機軸事業である投資用ワンルームマンションの販売は、地価高騰による供給不足傾向と、低金利の恩恵を受ける若年層や、富裕層の相続税対策などにより需要が好調。主力である不動産開発販売事業では、投資用ワンルームマンション・分譲マンション5棟(121戸)の売却により、売上高は42億9100万円(前年同期比14.5%増)となった。「アジュールコフレ中野坂上II」の分譲販売もあり、戸数の増加以上に売上高が伸長した。

利益面では、支払手数料などの販管費が減少したこと、営業利益が増加。融資金手数料などの営業外費用増を営業利益がカバーし、経常利益も大きく増加している。またワンルームマンションの企画・設計で培ったノウハウとデザイン力を活用したテラスハウス「アジュールデューク

■2018年6月期 第1四半期連結業績	
売上高	44億3000万円 (11.0%増)
営業利益	6億2400万円 (14.2%増)
経常利益	5億6600万円 (12.6%増)
四半期純利益	3億8900万円 (11.6%増)
■2018年6月期 通期業績予想	
売上高	160億円 (10.1%減)
営業利益	15億円 (38.0%減)
経常利益	12億5000万円 (42.1%減)
当期純利益	8億5000万円 (42.0%減)

※()は前年同期比

目黒」が竣工。マンション用地としては小さめの土地を有効活用する好例として注目を浴びている。

首都圏におけるマンション需要の堅調な推移のもと、同社は今期11棟579戸の物件を開発予定。また来期(2019年6月期)は、すでに自社開発用地契約済が667戸(うち売買契約済・契約見込が597戸)となっている。今期は来々期の売上物件の仕入に注力するとともに、土地所有者との相対取引物件の掘り起こしを図るなど、一層の収益向上を目指していく。

今期通期予想は投資用ワンルームの販売が前期を下回ることや販管費の増加を見込んでおり、減収減益としているが、買取再販事業などの進捗によつては売上の上積みも可能だ。来期以降に向けたホテル事業の展開にも注目していきたい。